

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(原子力防災担当)	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和55年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)	松下 整	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1項イ			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(令和2年5月) 原子力災害対策指針(令和2年2月)		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	エネルギー対策		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 ・緊急時連絡網整備等事業：国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理 ・防災活動資機材等整備事業：防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理 ・緊急時対策調査・普及等事業：防災業務関係者の知識習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業：原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備(移転、放射線防護対策)、維持管理						
<b>実施方法</b>	交付						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	10,427.5	10,000.4	12,363.1	11,673.1	17,525.2
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	321.7	425.1	470.2	770	-
		翌年度へ繰越し	▲425.1	▲470.2	▲770	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	10,324.1	9,955.3	12,063.3	12,443.1	17,525.2
	執行額		9,450.3	9,282.3	11,057.7	-	-
	執行率(%)		92%	93%	92%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	93%	89%	-	-
<b>令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	原子力施設等防災対策等 交付金		11,673.1	17,525.2	緊急時避難円滑化事業を新規に計上したこと等による増		
	計		11,673.1	17,525.2			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	オフサイトセンターが平成24年度に定められた法令基準を満たすような適切な支援を行う。	法定基準を満たした使用可能なオフサイトセンターの数	/	成果実績	件数	22	22	23	-	-
				目標値	件数	22	23	23	-	-
				達成度	%	100	96	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法定基準を満たしたオフサイトセンターの数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								2 年度	6 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	オフサイトセンターが令和元年度に定められた法令基準を満たすような適切な支援を行う。(猶予期間は5年)	法定基準を満たした使用可能なオフサイトセンターの数	/	成果実績	件数	-	-	17	-	-
				目標値	件数	-	-	23	23	23
				達成度	%	-	-	78	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法定基準を満たしたオフサイトセンターの数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	原子力災害体制を整備することを通じて各立地道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数(福島県内を除く。)	/	成果実績	市町村	121	121	122	-	-
				目標値	市町村	122	122	122	-	-
				達成度	%	99.2	99.2	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各市町村の地域防災計画の策定状況									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								2 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	/	成果実績	市町村	103	107	111	-	-
				目標値	市町村	122	122	122	122	-
				達成度	%	84.4	87.7	91	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各市町村の避難計画の策定状況									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	対象道府県に交付金を交付する。	活動実績		道府県	24	24	24	-	-
当初見込み			道府県	24	24	24	24	24	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／対象道府県の数	単位当たりコスト	百万円	384.2	386.8	460.7	-		
計算式		執行額/24道府県数		9450.3/24	9282.3/24	11057.7/24	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	122	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 - 年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	103	107	111	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 - 年度	
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済地域数)	実績値	地域数	6	6	7	-	-	
目標値		地域数	6	6	8	8	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を充実・強化する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体が講じる防災対策は重要であり、また、地方公共団体からも国が支援するよう要望が上がっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し、国は支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体における原子力防災対策の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保には努めているが、結果として一者応札、一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から、代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	大多数の交付先の支出に競争入札が活用されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付規則で定められたものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	立地道府県等が主体となって実施することとなり、他の手段・方法はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国が主体となって実施する原子力総合防災訓練及び地域ごとに実施される防災訓練の場等で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本交付金はオフサイトセンターの整備等全般を対象としているが、東日本大震災復興特別会計である「原子力施設等防災対策等交付金」は同震災等により被害を受けたオフサイトセンターの復旧のみを対象としており、本交付金とは目的が異なっている。</p> <p>なお、一般会計である「原子力防災対策事業」は、緊急性が認められる地域における放射線防護対策を実施するものであり、本交付金においては対策実施施設の維持費を対象とする形で役割分担がなされている。</p> <p>また、「原子力災害時避難円滑化モデル実証事業」は避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図るものであり、本交付金においては、対策実施箇所等の維持費を対象とする形で役割分担がなされている。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁			原子力施設等防災対策等交付金
	内閣府			原子力災害対策事業
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施している他、少額或いは事業の特殊性による随契を行う場合であっても、複数見積もり、適正な予定価格の設定を行うようにしている。		
	改善の方向性	原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告の掲載に留めることなく、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和等を検討するなど、一者応札の是正に努めるとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き、入札案件の積極的な情報提供を継続するとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に向け検討していく。

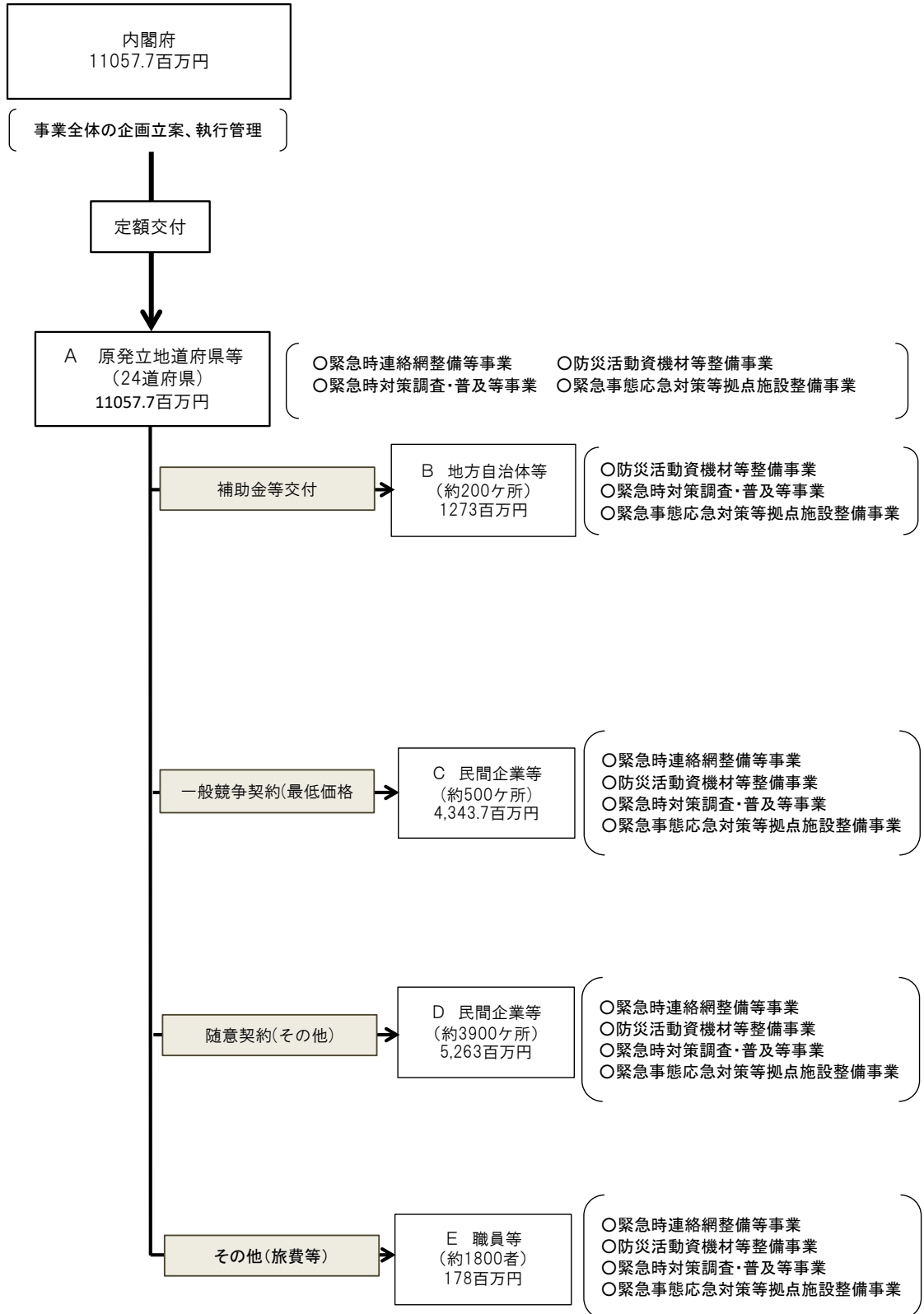
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	内閣府0013
平成26年度	内閣府0015	平成27年度	内閣府0057	平成28年度	内閣府0050	平成29年度	内閣府0050
平成30年度	内閣府0051						
平成31年度	内閣府 ( 0058 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A新潟県			B.東通村		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	緊急時連絡網整備等事業	114.4	事業費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	219.9
		防災活動資機材等整備事業	1,141.7			
		緊急時対策調査・普及事業普及等事業	102.3			
		緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	99.7			
	計		1,458	計		219.9
	C.井上精機(株)			D.(株)日立製作所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	防災活動資機材等整備事業	124.4		防災活動資機材等整備事業	297
計		124.4	計		297	
E.茨城県職員			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
茨城県	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	4.3				
計		4.3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.原発立地道府県等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	緊急時連絡網等整備事業 他	1,458	補助金等交付	-	--	
2	福井県	4000020180009	緊急時連絡網等整備事業 他	1,315.6	補助金等交付	-	--	
3	静岡県	7000020220001	緊急時連絡網等整備事業 他	1,014.3	補助金等交付	-	--	
4	鹿児島県	8000020460001	緊急時連絡網等整備事業 他	823.6	補助金等交付	-	--	
5	茨城県	2000020080004	緊急時連絡網等整備事業 他	681.1	補助金等交付	-	--	
6	青森県	2000020020001	緊急時連絡網等整備事業 他	620.9	補助金等交付	-	--	
7	愛媛県	1000020380008	緊急時連絡網等整備事業 他	593.9	補助金等交付	-	--	
8	島根県	1000020320005	緊急時連絡網等整備事業 他	571.9	補助金等交付	-	--	
9	佐賀県	1000020410004	緊急時連絡網等整備事業 他	554.7	補助金等交付	-	--	
10	京都府	2000020260002	緊急時連絡網等整備事業 他	486	補助金等交付	-	--	

B.地方自治体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東通村	8000020024244	東通オフサイトセンター維持 管理	219.9	補助金等交付	-	--	
2	学校法人北里研究 所	6010405001652	原子力災害医療施設整備	125.8	補助金等交付	-	--	
3	国立病院機構京都 医療センター	1013205001281	汚染検査除染室整備	99.1	補助金等交付	-	--	
4	公益財団法人原子 力安全技術センター	6010005018634	六ヶ所オフサイトセンター施 設整備	41.5	補助金等交付	-	--	
5	公益財団法人原子 力安全技術センター	6010005018634	六ヶ所オフサイトセンター維 持管理	35.5	補助金等交付	-	--	
6	唐津市	3000020412023	放射線防護対策施設維持 管理	25.2	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人東北 大学病院	7370005002147	原子力災害医療施設整備	23.1	補助金等交付	-	--	
8	社会福祉法人恩賜 財団済生会	3010405001696	被ばく医療対策施設運営	22.3	補助金等交付	-	--	
9	石巻赤十字病院	6010405002452	原子力災害医療施設整備	18.3	補助金等交付	-	--	
10	薩摩川内市	1000020462152	放射線防護対策施設維持 管理	16.5	補助金等交付	-	--	



## C民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	井上精機(株)	3200001000414	ホールボディカウンタ購入 費用	124.4	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
2	(株)日立製作所	7010001008844	大気モニタ・ヨウ素サンブラ 整備	69.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	-
3	(株)千代田テクノ	7010001004851	デジタル式警報線量計等 保守点検	63.6	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	-
4	東日本電信電話(株)	8011101028104	原子力防災ネットワークシステム・ TV会議システム整備	51.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-
5	応用光研工業(株)	5013101000061	大気モニタ調達	50.6	一般競争契約 (最低価格)	2	78.4%	-
6	(株)千代田テクノ	7010001004851	個人線量計購入費用	45.5	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	-
7	リコーリース(株)	7010601037788	防災ネットワーク拡大部分 機器借上及び保守点検	44.7	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	-
8	(株)日立製作所	7010001008844	可搬型モニタリングポスト 等整備	42.9	一般競争契約 (最低価格)	2	62.1%	-
9	富士通リース(株)	2010001128507	統合原子力防災ネットワー ク通信機器等賃貸借費	41.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
10	東洋安全防災(株)	5380001013454	保護マスク吸収缶等購入 費	41.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

## D民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	電子線量計通信多重化対 応	297	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(株)ジェスクホリウチ	1220001003210	電子線量計通信多重化対 応	266.2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	富士電機(株)	7011101052303	電子線量計通信多重化対 応	178.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	応用光研工業(株)	5013101000061	電子線量計通信多重化対 応	156.2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(株)三築ツツキシス テム	9010401071259	電子線量計通信多重化対 応	144.8	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	携帯電話通信網を活用し たドローン実証実験	111.7	随意契約 (企画競争)	-	-	-
7	(株)日立製作所	7010001008844	電子線量計通信多重化対 応	84.9	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(株)日立製鉄所	7010001008844	電子線量計通信多重化対 応	74.8	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(株)構造計画研究所	7011201001655	バス等配車オペレーション システム開発委託	59.1	随意契約 (企画競争)	-	-	-
10	エム・アール・アイリ サーチアソシエイツ (株)	7010001012532	原子力防災訓練実施支援 等業務委託	58.3	随意契約 (企画競争)	-	-	-

## E 職員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県職員	-	OFC管理者報酬費	4.3	その他	-	-	-
2	島根県職員	-	嘱託職員人件費報酬	3.8	その他	-	-	-
3	島根県職員	-	嘱託職員人件費報酬	3.5	その他	-	-	-
4	鳥取県職員	-	旅費	3.2	その他	-	-	-
5	茨城県職員	-	旅費	2.9	その他	-	-	-
6	鹿児島県職員	-	旅費	2.7	その他	-	-	-
7	宮城県職員	-	旅費	2.6	その他	-	-	-
8	福岡県職員	-	旅費	2.2	その他	-	-	-
9	北海道職員	-	旅費	2.1	その他	-	-	-
10	鹿児島県職員	-	臨時職員賃	1.9	その他	-	-	-